

九谷焼技術研修所 中期経営目標

(実施期間 平成24年度～平成26年度)

平成24年3月 策定

1 施設の設置目的

本県の伝統産業である九谷焼の振興を図るため、その発展を担う人材を養成するとともに、九谷焼の商品開発等に関する研究及び指導を行うことを目的として設置しています。

2 施設の果たすべき役割

九谷焼産業に従事しようとする者に対し、陶芸に関する高度な理論と技術、技能を修得させ、将来の九谷焼を担う優れた人材、並びに産業界に即応できる技能者を養成することを役割としています。

また、九谷焼産業に従事する者に対して、現代に調和したデザインの商品開発支援を行うことも役割としています。

3 事業内容

(1)人材育成(研修)活動

日本芸術院会員や人間国宝を始めとした多彩な講師陣による講義や実習などから、九谷焼の様々な技法を修得させることにより、伝統を受け継ぐ優れた人材を育成しています。

◎本科（2年制・定員15名）

初めて九谷焼の技法を修得しようとする者が、成形から下絵・上絵まで陶磁器の全般的知識と技能を修得するための学科

◎研究科（1年制・定員15名）

本科卒業生等の陶芸の専門知識・技能を持つ者が、独自の研究テーマを設定し、より高度な知識と技術を修得するための学科

◎実習科（1年制・週1回・定員30名）

九谷焼産業に従事する者が、さらに新しい知識や技術を修得するための学科
造形コース（ロクロ）、加飾コース（上絵付等）の2コース

(2)商品開発に向けた支援（「デザイン支援事業」）

- ・卒業生や九谷焼技術者自立支援工房入居者など商品開発に意欲を持つ者を対象として、専門家からアドバイスを受けながら、オリジナル性が高く、使い手の立場に立った「ものづくり」を行う「デザイン支援事業」により、商品開発力の向上と、販路開拓のノウハウの確立を支援しています。

4 現状と課題

(1)求められる人材の育成について

- ・産地間競争が厳しい中、「どういうものを、どうやって売るか」を身につけることが課題であることから「ものづくり」から「販売」までの一貫したメニューをカリキュラムに組み込み、消費者ニーズを肌で感じ取れる機会を提供していますが、更に、市場調査や業界との話し合いをもち、研修生にとってより魅力あるカリキュラムに見直す必要があります。

(2)研修生の確保について

- ・入学者数については、ここ数年、すべての学科において定員割れの状況が続いていましたが、美術工芸系進学相談会への参加や、県高等学校文化連盟美術展での九谷焼体験コーナーの開設、集客ポイント(しいのき迎賓館、県庁舎19階等)での作品展開催など、積極的な募集活動と研修所PRに努めてきた結果、本科については、平成22年度には定員を満たすようになりました。こうしたことから、本科については、引き続き、定員を確保できるよう、また、研究科と実習科は、定員充足率が高まるよう、引き続き、入学希望者の増加に向け、募集活動と研修所PR活動を強化していく必要があります。
- ・入学生の多くはホームページを見て応募していることから、卒業生の体験談、就職後の活動状況をわかりやすく掲載するなどの工夫に努めてきたところであり、より入学希望者に魅力を感じてもらえるよう内容の充実を図っていく必要があります。
- ・県民大学の一環としての開放講座の開催、県政バスや教育機関からの見学受入、県内外での所蔵品や研修生の作品展示の実施により九谷焼に対する理解や関心の向上、研修所の知名度の向上に努めてきたところです。入学希望者の増加につながるよう、引き続き、こうした取り組みも積極的に行っていく必要があります。

(3) 商品開発に向けた支援について

- ・経営基盤が弱い卒業生の自立を支援していくため、デザイン支援事業を実施するとともに、県デザインセンターが行うマーケット・イン商品開発事業への参加を後押しするなど、売れる商品づくりを支援してきたところです。その結果、ハンドソープ容器、洗面ボールなどの水廻り品、照明器具の傘等の商品化を行ったところですが、それらをうまく販売に繋げていく必要があります。

(4) 就職支援について

- ・厳しい雇用環境の中でも就職できるよう、1 研修生 1 企業に限っていたインターンシップ研修を、希望すれば複数企業で研修できるように改めるとともに、研修生自ら企業訪問させ、積極性をアピールするなど就職先確保に努めてきたところであり、引き続き、求人と求職のミスマッチがなくなるよう努めていく必要があります。

(5) 施設運営の効率化について

- ・従来から、県外講師用公舎の廃止や警備業務の長期継続契約への変更など工夫してきたところであり、今後とも経費の節減・効率化に努めていくこととしています。

5 中期経営目標

(1) 中期経営目標

- ① 本科の入学志願者数を定員の 1.5 倍に高めます。
- ② 研究科の定員充足率を 70% に高めます。
- ③ 実習科の定員充足率を 70% に高めます。
- ④ より高度な技術力と商品開発力を修得した人材の育成に努めます。

(2) 測定指標と目標値

測定指標	H22実績値	目標値(H26)
① 本科入学志願倍率	1.2 倍	1.5 倍
② 研究科定員充足率	33%	70%
③ 実習科定員充足率	60%	70%
④ 本科から研究科への進学率	67%	70%

6 目標達成に向けた具体的な取組内容

(1) 求められる人材の育成について

- ・カリキュラムの編成にあたっては、市場の動向や業界の求める人材の育成を常に意識した見直しを行うとともに、講師等の充実に努めます。
- ・研究科の魅力を高めるために、より高度な技術が修得できるよう型打ち技法等を導入します。
- ・実習科の魅力を高めるために、加飾コース(上絵付等)については、現在の様々な上絵技法を広く浅く修得する方法を見直し、一つひとつの技法をしっかりと習得できるように変更します。

(2) 研修生の確保について

- ・研修所の知名度の向上を図り入学希望者の増加に繋げるため、オープンキャンパスや九谷陶芸村まつり等に合わせた施設開放等を行います。

九谷茶碗まつり（5月）	研修所施設を一般開放
夏（7月下旬～9月上旬）	オープンキャンパス（絵付やロクロの体験）
陶芸村まつり（11月）	研修生及び研修所OBの制作品の展示・販売
- ・より多くの方に九谷焼や研修所を理解してもらうため、集客ポイント(しいのき迎賓館、県庁舎19階等)での企画展や研修所での開放講座(九谷焼上絵付講座)などを引き続き開催していきます。
- ・高校、短大、大学からの入学希望者を増やすため、引き続き、職員が陶芸に興味を持つ生徒を把握している美術工芸系担当教官と密接に面会し、学生への紹介を依頼していくほか、学生に九谷焼や研修所を知ってもらうため、校内で研修生の作品を一定期間展示してもらえよう働きかけます。
- ・県外で陶芸活動をしている卒業生に対して、研修所卒業生であることを個展のパンフレットに記載してもらうなど、研修所の広告塔となるように働きかけます。
- ・ホームページについては、他の類似施設との違いをアピールするため、九谷焼の最大の魅力である上絵付技法の絵入り解説や、日本芸術院会員・人間国宝などの講師の講義風景を掲載するとともに、専門用語には解説を付けるなど、内容の見直しや充実に努めます。

(3) 商品開発に向けた支援について

- ・卒業生や自立支援工房入居者等の自立支援のため、引き続き、デザイン支援事業等により商品デザインのハイレベル化や販路開拓、取引拡大を支援します。また、県や県デザインセンターが行う商品開発事業などへの参加を側面支援します。

(4) 就職支援について

- ・ 研修所職員が企業や組合をこまめに回り、求人に関する情報交換を行い、卒業後の就職支援を強化します。

参考資料

1 施設の利用状況

(1) 利用指標(利用人数、稼働率などの状況) ※各年度4月学生数には休学者、復学者含む。

【本科】

指標	単位	H20	H21	H22
定員充足率	%	76.7	70.0	83.3
総定員(各学年15人)	人	30	30	30
各年度4月学生数	人	23	21	25
1年	人	10	11	16
2年	人	13	10	9
志願倍率(翌年度入学者入試)	倍	0.93	1.13	1.20
志願者数	人	14	17	18
合格者数	人	12	16	16
就業率(進学者を除く)	%	100.0	100.0	100.0
卒業者数	人	11	10	9
(うち進学者数)	人	(6)	(5)	(6)
関連産業就業者数	人	5	5	3
うち県内	人	4	2	2

【研究科】

指標	単位	H20	H21	H22
定員充足率	%	26.7	53.3	33.3
定員	人	15	15	15
各年度4月学生数	人	4	8	5
志願倍率(翌年度入学者入試)	倍	0.47	0.33	0.40
志願者数	人	7	5	6
合格者数	人	6	5	6
就業率	%	66.7	71.4	100.0
卒業者数	人	3	7	5
関連産業就業者数	人	2	5	5
うち県内	人	2	5	5

【実習科】

指標	単位	H20	H21	H22
定員充足率	%	46.7	60.0	60.0
総定員(各コース15名)	人	30	30	30
各年度4月学生数	人	14	18	18
志願倍率(翌年度入学者入試)	倍	0.60	0.63	0.53
志願者数	人	18	19	16
合格者数	人	18	19	16
卒業者数	人	13	16	17

【デザイン支援事業】

項目	単位	H20	H21	H22
参加人数	人	15	15	16
デザイン検討会	回	6	6	6
商品開発数	アイテム	10	11	11

2 収支の状況

(単位:千円)

		H20決算	H21決算	H22決算	H23予算
歳出	職員費	69,582	67,787	69,088	69,569
	運営費	12,528	13,445	12,236	12,709
	研修事業費	20,567	24,284	20,493	22,219
	開放講座開催費	792	786	752	719
	計	103,469	106,302	102,569	105,216
歳入	授業料	9,989	10,834	11,829	13,641
	入学検定手数料	339	404	453	487
	入学手数料	1,692	2,227	2,047	2,211
	開放講座受講料	90	90	96	90
	一般財源	91,359	92,747	88,144	88,787
	計	103,469	106,302	102,569	105,216

3 利用者1人あたりの一般財源投入額

	H20	H21	H22	備考
一般財源投入額 ①	91,359 千円	92,747 千円	88,144 千円	
利用者数 ②	41人	47人	48人	全科研修生 数
利用者1人あたりの一般財 源投入額 ①÷②	2,228,268 円	1,973,340 円	1,836,333 円	